

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

4 政策・方針

八八年度運動方針、野党協力四原則を明示

運動方針は、「基本政策で断絶のない『二大政治勢力による政権交代体制』の確立」を「大目標」にかかげ、「旧態依然たる自民党政治の補完勢力になることでなく、また、無原則な野党連合をはかることでもない」として、「一定の原則に立つ」連合をめざしている。

自民党に代わりうる「新政治勢力」については、(1)憲法の基本理念の堅持、(2)社会的公正の追求と生活水準の向上をめざす先進国づくり、(3)自由世界の立場に立つ外交・防衛政策と世界への貢献、(4)官僚依存、利益誘導型政治の打破、(5)国民政党としての性格という五つの原則を打ちだし、長期的には「共産党を除くあらゆる勢力との連合の可能性を持つ幅広い路線を指向」(『朝日新聞』八八年二月一〇日付)することを明らかにした。

当面、野党協力については、(1)自民党のおごりと政治的・政策的暴走のチェック、(2)国民の利益を具体的に前進させるための政策協力、(3)政策協定にもとづく選挙協力、(4)基本政策の一致を前提とする政権問題や新たな政治勢力結集問題へのとりくみという四原則を初めて明らかにしたうえで、「非現実的政策路線をつづける一部の野党を中心とする政権交代」を拒否するとして、社会党の政策転換を求めている。

八八年度重点政策として「七大政策」を提示

重点政策は、先に提起した「生活先進国ビジョン」をふまえ、これを「国民の生活水準を経済大国の実質にふさわしいものとするための改革策」と位置づけ、(1)不公平税制是正と大幅減税、(2)新たな経済・産業基盤の確立、(3)「高齢化社会の基本構想」づくり、(4)地価高騰の抑制と国土の均衡ある発展、(5)新たな状況に対応した農林水産政策の確立、(6)教育改革と文化政策の充実、(7)世界平和への貢献と日本の安全確保という「七大政策を提示」している。

このうち、税制改革については、原則課税を主張している株売却益について「株取引の顧客カード」(仮称)の導入を提唱し、物品税についても見直しを求め、新型間接税の拙速な導入には反対している。

また、農業政策では、「自由貿易体制に適合できる農業の構造改革」を初めて打ち出し、条件付きで自由化を容認する姿勢を示した。食管制度については、自主流通米の段階的拡大、流通体制への競争原理の導入、管理経費の削減等による食管会計の改善等が提起されている。ここでは、自主流通米の比率として、「七割」の数字が原案で盛り込まれていたが、「『農村派』の反発で削除された」(『朝日新聞』八八年三月二八日付)という。

## 新農業政策の検討

八八年二月一六日、民社党が検討している新しい農業政策「国際協調と国内農業発展の両立を目指して」が農業先進国ビジョン小委員会に提示され、その内容が明らかになった。これによると、基本的には農産物貿易の原則自由化論に立ち、食糧制度については今後五年間で現在四割の自主流通米を七割として流通体制に競争条件を導入し、その後五年間で政府米以外を原則自由米とするという方向を打ち出している。これは、第三三回大会に、「農業先進国ビジョン委員会中間報告」として提出された。

### その他の政策

以上のほか、民社党が八八年中に発表したおもな政策としては、つぎのようなものがある。なお、そのすべては『政策と討論』に掲載されている。

- (1)海外勤務者の生活環境改善と地位向上のための提言(一月五日)、(2)昭和六三年度予算修正要求大綱(二月一九日)、(3)与野党政策担当者による税制協議における我々の提案と見解(三月二四日)、(4)生活先進国をめざして(四月二二日)、(5)税制改革問題にたいする民社党の態度(七月一二日)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---